(前文)

現在、本市では新型コロナウイルス感染症のまん延により、市民の命や健康、暮らしが脅かされています。今こそ、市民を支え、市民と共にこの困難の解決に向け、全身全霊で働くことが市役所の使命です。コロナ禍における市民の安全安心を確保するため、引き続き、万全を期してまいります。今後とも、このような危機的な事象に迅速かつ確に対応していくためには、健全な財政運営が前提となります。このような時であるからこそ、将来に渡って、市民協働による活力とやさしさあふれるまちづくりを守ることができるように、本市の不退転の決意として、ここに「財政非常事態」を宣言します。

財政非常事態宣言

～コロナ禍をのりこえ、活力とやさしさにあふれるまちづくりに向けて～

私たちの暮らしは、行政サービスだけではなく、地域の皆様やNPO、企業などの努力と協働により支えられています。本市では、豊かな海と山の環境が守られ、自主的なまちづくり活動は、地域力として蓄えられ、これからのまちづくりの方向性を示すものとして、多くの企業や大学の関心を集め、連携が進み、各分野の施策の推進にその力が結集しつつあります。

その一方で、本市では、人口が減少に転じ、今後大幅な減少が見込まれる中、財政基盤の根幹をなす市税収入が減少傾向にあります。また、昭和40年代から50年代に開発されたかつてのニュータウンを始めとする高齢化の進展などに伴い、社会保障関連経費などの義務的な経費が急激に増加しており、また、市内に数多くある公共施設の老朽化による修繕や改修などの経常的な経費を確保する必要があります。

このようなことから、家計では貯金にあたる財政調整基金を8年連続で取り崩さざるを得ない状況となっており、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響もあいまって、令和4年度末以降は、赤字決算が続く見込みとなっています。

今、この時期を逃すと本市の財政を立て直すことが極めて難しくなることから、ここに「財政非常事態」を内外に宣言します。

人口減少などに伴う本市の将来のたたずまいを見据えた効率的かつ効果的な行政サービスの提供をめざしつつ、将来に渡って市民協働による活力とやさしさにあふれるまちづくりを守ることができるように、持続可能な行財政運営の確立に向けた取組を進めてまいります。

具体的な取組に当たっては、平成30年11月に策定し、一定の効果を上げてきた行財政構造改革プランについて、令和3年度上半期中をめどに改訂する予定です。これまで、職員の給与カットなど内部管理経費の削減を中心に取組を進めてまいりましたが、行政のスリム化を継続することはもちろん、市民サービスに影響のある事務事業や受益者負担、公共施設の見直しなども行わざるを得ないものと考えています。

将来世代においても、本市で暮らし・働き・楽しむことができるよう、市民の皆様のご意見を伺いながら市役所が一丸となってこの財政の非常事態に対処してまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

令和3年2月18日 阪南市長 水野 謙二